

資料

愛知県公契約に関する 協議の場

と き 2026年1月27日(火)

ところ 愛知県庁本庁舎6階 正庁

愛知県公契約条例の概要

4つの基本方針

公契約の透明性
・公正性の確保

公共サービスの
品質確保

社会的価値
の実現に
公契約を活用

労働環境
の整備

県の取組の基本となる事項

予定価格の
適正な決定

低入札価格調査
制度等の活用

社会的価値の
実現に資する
取組の評価

労働環境の
確認措置

品質確保のため、取引の実例価格などを踏まえた適正な積算根拠に基づき、予定価格を決定。

品質及び適正な履行が確保されないおそれのある入札を排除し、適正な価格による契約を締結するため、低入札対策を充実・強化。

契約手続きの過程において、事業者の環境保全などの社会的価値の実現に資する取組を勘案。

特定公契約に携わる事業者に対し、労働関係法令の遵守状況について、「労働環境報告書」の提出を義務付け。

法令遵守・適正履行
取組への協力
【事業者の責務】

取組の推進
【県の責務】

地域社会の持続的な発展・県民生活の向上

協議の場の位置付け

公契約に関する取組を効果的かつ円滑に行うため、
有識者や関係団体による協議の場を設置（条例10条）



公契約条例の運用状況等について、協議の場委員
による意見交換を実施

I. 愛知県公契約条例の取組状況

II. 県内市町村の公契約条例制定状況

I. 愛知県公契約条例の取組状況

- **公契約の透明性・公正性を確保しつつ、**
取組を実施
 1. **公共サービスの品質確保**
 2. **社会的価値の実現**
 3. **労働環境の整備**
 4. **取組の総点検**

I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

2. 社会的価値の実現

3. 労働環境の整備

4. 取組の総点検

予定価格の適正な決定

<概要>

公共サービスの品質確保が図られるよう、取引の実例価格等を考慮して予定価格を適正に決定（条例6条）



条例制定を機に策定

建設工事等

公共工事設計労務単価による積算

業務委託

人件費要素の高い業務委託契約で標準積算基準を策定

低入札価格調査制度等の活用

<概要>

公共サービスの品質確保が図られるよう、低入札価格調査制度等を適切に活用（条例7条）



低入札価格調査制度 及び最低制限価格制度

人件費要素の高い業務
委託契約で適用を義務
付け



総合評価競争入札

庁舎清掃業務の総合評
価競争入札で事務取扱
要領を策定

庁舎清掃業務の総合評価競争入札

■ 庁舎清掃業務の総合評価競争入札に関する事務取扱要領

価格と技術の配点割合等が異なる2つのモデル

標準型

価格 5 : 技術 5

簡易型

価格 7 : 技術 3



施設の状況等に応じて各局で基準を選択可

落札者決定基準の活用

■ 2025年度の活用実績（2025年12月末時点）

<簡易型>（価格7：技術3）

- 警察本部庁舎清掃業務（継続）
- 警察本部名西分庁舎、名南分庁舎、名北分庁舎、第一交通機動隊、名北留置施設及び自動車整備工場清掃業務（継続）
- 旧中村区役所庁舎清掃業務（新規）

労務費上昇に伴う価格転嫁の事例

■ 業務委託における事例

庁舎清掃

- あいち海上の森センター清掃業務(2024)
- 東三河農業研究所本館清掃業務(2024、2025)

庁舎警備

- 出来町庁舎警備業務(2024)
- 春日井児童相談センター機械警備業務(2024)

調査

- 建設資材単価調査業務(2024)
- 溪流環境調査業務(2024)
- 土砂災害警戒区域等基礎調査業務(2025)

保守・点検

- 広域送水監視制御システム保守点検業務(2024)
- 水門設備保守点検整備業務(2024、2025)

監理・監督

- 刈谷高等学校附属中学校校舎建設工事監理業務(2024)
- 工事監督支援業務(2024、2025)

その他

- 河川工事施工計画検討業務(2024)
- 介護理解促進福祉協力校事業(2024)
- 境川、逢妻川洪水予報支援業務(2024)



変更契約の締結により、労務費上昇に対応。

価格転嫁に伴う変更契約事例

■ 契機

相手事業者からの申出

■ 申出理由

- ・ 最低賃金額の引上げ
- ・ 厚生労働省通知「ビルメンテナンス業務に関する契約における令和6年度最低賃金額改定を見据えた契約金額の変更検討について」

■ 県の対応

- ・ 最低賃金額引上げを受けて予定価格を再積算
- ・ 事業者からの要望額の妥当性を確認

 年度内における変更契約の実施

I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

2. 社会的価値の実現

3. 労働環境の整備

4. 取組の総点検

取組の概要

<概要>

県の契約手続において、事業者の社会的価値の実現に資する取組を評価する仕組みを構築（条例8条）



県の政策推進手法の1つ

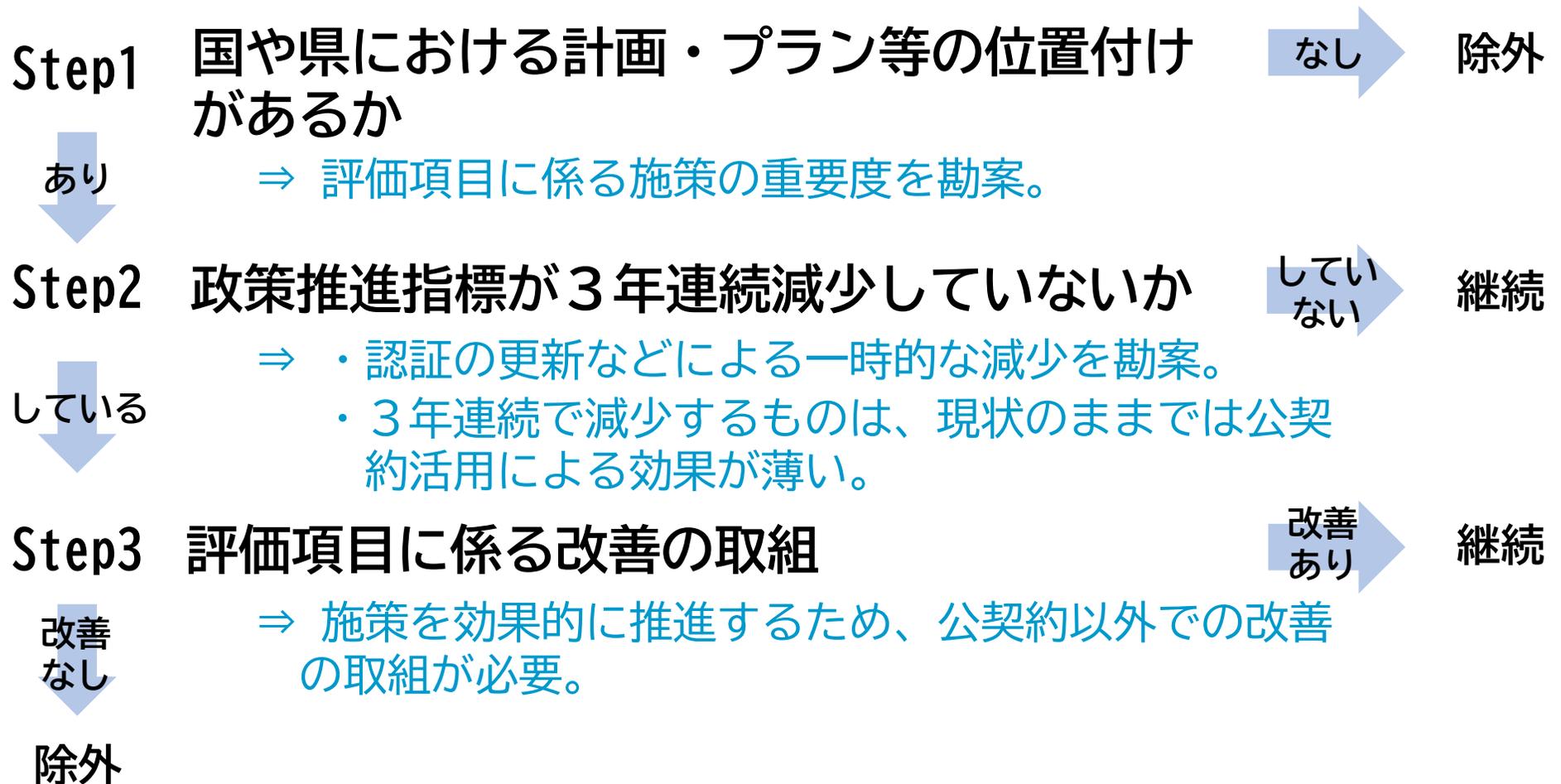
<対象>

- 業務委託に係る総合評価競争入札又は企画競争（随意契約）
- 建設工事に係る総合評価競争入札又は入札参加資格審査

18の評価項目

<h2>I 環境に配慮した事業活動</h2>	<h2>IV 仕事と生活の調和</h2>
<p>①環境マネジメントシステムの導入 〔 OISO14001 OIAクション21 OKES OIAステージ 〕</p> <p>②自動車工事業所の認定</p> <p>③あいち生物多様性企業認証</p>	<p>⑪愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録</p> <p>⑫あいちっこ家庭教育応援企業への賛同</p> <p>⑬くるみん認定(トライくるみん・プラチなくるみん含む)</p> <p>⑭愛知県休み方改革マスター企業の認定</p>
<h2>II 障害者等への就業支援</h2>	<h2>V その他</h2>
<p>④障害者法定雇用率の達成</p> <p>⑤協力雇用主の登録及び⑥保護観察対象者等の雇用</p> <p>⑦障害者就労施設等からの調達実績</p>	<p>ICTビリティイフの推進 〔 ⑮あいちICTビリティイフ推進協議会への加入 及びICT通勤優良事業所の認証 〕</p> <p>安全なまちづくりと交通安全の推進</p>
<h2>III 男女共同参画社会の形成</h2>	<p>〔 ⑯愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ 企業の登録及び活動報告書の提出 〕</p>
<p>⑧女性の活躍促進宣言の提出</p> <p>⑨あいち女性輝きかパニーの認証</p> <p>⑩えるぼし認定(プラチなえるぼし含む)</p>	<p>健康づくりの推進 〔 ⑰愛知県健康経営推進企業の登録 〕</p> <p>取引適正化の推進 〔 ⑱パートナーシップ構築宣言の公表 〕</p>

評価項目の見直し（1）



評価項目の見直し（2）

Step1 国や県における計画・プラン等の位置付けがあるか

あり

Step2 政策推進指標が3年連続減少していないか

していない

継続

今年度除外が必要な項目はなし。
今後も引き続き、毎年度、3つのステップによりチェックを実施。

18の評価項目+1項目

I 環境に配慮した事業活動

- ① 環境マネジメントシステムの導入
(○ISO14001 ○ISOアクション21
○OKES ○ISOステージ)
- ② 自動車工事業所の認定
- ③ あいち生物多様性企業認証

II 障害者等への就業支援

- ④ 障害者法定雇用率の達成
- ⑤ 協力雇用主の登録及び⑥保護観察対象者等の雇用
- ⑦ 障害者就労施設等からの調達実績

III 男女共同参画社会の形成

- ⑧ 女性の活躍促進宣言の提出
- ⑨ あいち女性輝きかパニーの認証
- ⑩ えるぼし認定(プラチカえるぼし含む)

IV 仕事と生活の調和

- ⑪ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録
- ⑫ あいちっこ家庭教育応援企業への賛同
- ⑬ くるみん認定(トライくるみん・プラチカくるみん含む)
- ⑭ 愛知県休み方改革マスター企業の認定

V その他

- ICTビリティライフの推進
(⑮ あいちICTビリティライフ推進協議会への加入
及びICT通勤優良事業所の認証)
- 安全なまちづくりと交通安全の推進
(⑯ 愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ
企業の登録及び活動報告書の提出)
- 健康づくりの推進
(⑰ 愛知県健康経営推進企業の登録)
- 取引適正化の推進
(⑱ パートナリシップ構築宣言の公表)

愛知県「休み方改革」イニシアチブ

自社だけでなく、取引先とも一緒になって休み方改革を推進

■ 目的

「あいち重点政策ファイル360プラス1」に基づき、「愛知県『休み方改革』イニシアチブ」のうち「自社だけでなく、取引先とも一緒になって働き方改革を推進」を各事業者が実施し、企業間の連携を促進することで、サプライチェーン全体での休暇取得や働き方の改善を目指す。

■ 評価方法

「愛知県『休み方改革』イニシアチブ」の取組のうち「自社だけでなく、取引先とも一緒になって休み方改革を推進」を実施していること

■ 登録企業・団体数

153社（2025年12月26日現在）

評価項目の選択状況

今年度から実施の取組

施策概要や加点事業者割合などの各評価項目に係る情報の提供を実施

施策概要等

加点事業者割合

政策推進指標の推移

各局の評価項目選択状況

評価項目に係る様々な情報を提供することで、より評価項目を選択しやすい環境を整える。

2025年度（第2四半期）
業務委託における
評価項目平均設定数

15.6項目（全庁平均）

※2025年度における評価項目数：18項目

今後も引き続き、各局に対して
評価項目に係る情報提供を実施していく。

評価の実施状況

■ 2024年度における評価実施状況

契約種別	総合評価競争入札	企画競争	合計
業務委託	7件	591件	598件
建設工事	851件	—	851件
合計	858件	591件	1,449件

<入札参加資格者名簿登録事業者数(建設工事(JV含む))>
4,217者(2025年12月1日現在)

■ 社会的価値の実現に係る配点割合

10%を上限に設定

評価項目と企業規模との関係

■ 評価項目を企業規模の観点から確認

企業規模により主な対象が異なる評価項目

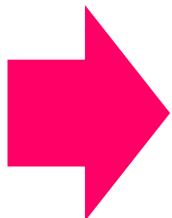
- エコアクション21（環境マネジメントシステムの導入）始め2項目
中小企業が取り組みやすい環境経営システムとして位置づけ

小規模の企業に配慮した認定基準を持ち合わせた評価項目

- くるみん認定 始め2項目
認定基準に労働者数が300人以下の事業主の特例あり

取得難易度に企業規模による差がない評価項目

- 女性の活躍促進宣言の提出 始め8項目
女性の活躍促進に向けた内容を自由に記載し、提出



企業規模により対象や認定基準が異なる項目や、
取得難易度の差がない項目が一定程度存在。

I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

2. 社会的価値の実現

3. 労働環境の整備

4. 取組の総点検

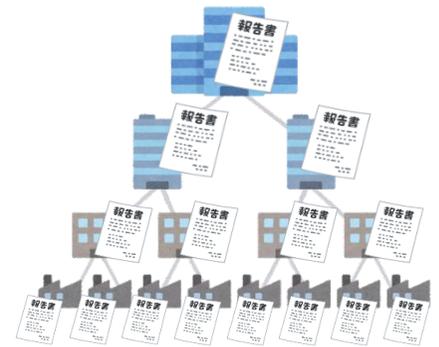
労働環境報告書の提出

<概要>

公契約に係る労働者等の適正な労働条件の確保その他の労働条件の整備が図られていることを確認（条例9条）



報告対象となる公契約の履行に関わる
全ての事業者には報告書の提出を求める



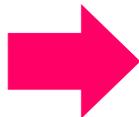
■ 報告対象の契約（特定公契約）

- 予定価格6億円以上の工事請負契約
- 予定価格1,000万円以上の清掃、警備、受付・案内、電話交換の4業務委託

労働環境報告書の提出状況

契約締結 年度	工事請負		業務委託		計	
	契約件数	提出件数	契約件数	提出件数	契約件数	提出件数
2016	7契約	322件	0契約	0件	7契約	322件
2017	23契約	711件	12契約	12件	35契約	723件
2018	17契約	922件	15契約	15件	32契約	937件
2019	13契約	420件	14契約	15件	27契約	435件
2020	14契約	812件	18契約	18件	32契約	830件
2021	15契約	552件	8契約	8件	23契約	560件
2022	14契約	529件	17契約	17件	31契約	546件
2023	20契約	865件	16契約	16件	36契約	881件
2024	30契約	929件	18契約	18件	48契約	947件
2025	4契約	86件	3契約	3件	7契約	89件
合計	157契約	6,148件	121契約	122件	236契約	6,270件

(2025年11月末現在)



特定公契約には数多くの下請業者が関わっており、
現行基準による裾野は広く、提出件数は非常に多い

労働環境報告書の見直し

現状

- 紙での報告
- 元請事業者の報告とりまとめ事務の負担

 労働環境報告書の電子化
システムを利用し、県に直接提出

見直しの効果

- 各事業者の報告事務の負担軽減
- 元請事業者の報告とりまとめ事務の負担軽減
- 県の報告とりまとめ事務の負担軽減

(参考) 県の労働関連施策の取組例

- 愛知県休み方改革マイスター企業認定制度
- 公共工事における週休2日制の実施



愛知県休み方改革マイスター企業認定制度

■ 目的

- 年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定する制度により、労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせて休暇を取得できる職場環境づくりをより一層推進

■ 概要

【認定対象】

- 中小企業者（中小企業基本法第2条）、医療法人・個人開業医、社会福祉法人、学校法人、NPO法人 など

【認定区分及び認定基準】

- 前年度の平均年次有給休暇取得率等に応じ、3段階（ゴールド、シルバー、ブロンズ）で認定 ※各区分で優遇措置あり



愛知県休み方改革
マイスター企業

■ 認定企業数

534団体（2024年11月末時点） ➡ 708団体（2025年11月末時点）

公共工事における週休2日制の実施

(土木工事)

2016年度	原則として土曜日及び日曜日を休工とする、「完全週休2日制工事」を実施
2021年度	休工日を土日に限らない「週休2日制工事」を導入 対象工事を原則全ての工事に拡大、発注者指定型の件数を拡大  取組件数 約3倍(300件超) (2020年度→2021年度)
2022年度	「週休2日制工事」の取組実績を総合評価競争入札の加点対象に追加
2023年度	原則、全ての土木工事を「週休2日制工事」として発注  取組件数 約4倍(1400件超) (2022年度→2023年度)
2024年度	月単位の週休2日の取組開始 (週休2日の“ 質の向上 ”) 「発注者指定型」の「月単位の週休2日工事」として発注
2025年度	完全週休2日(土日)の取組開始 (“ 他産業と遜色ない働き方 ”) 原則「発注者指定型」の「完全週休2日(土日)工事」として発注



他産業と遜色ない建設業の働き方の実現を目指す

I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

2. 社会的価値の実現

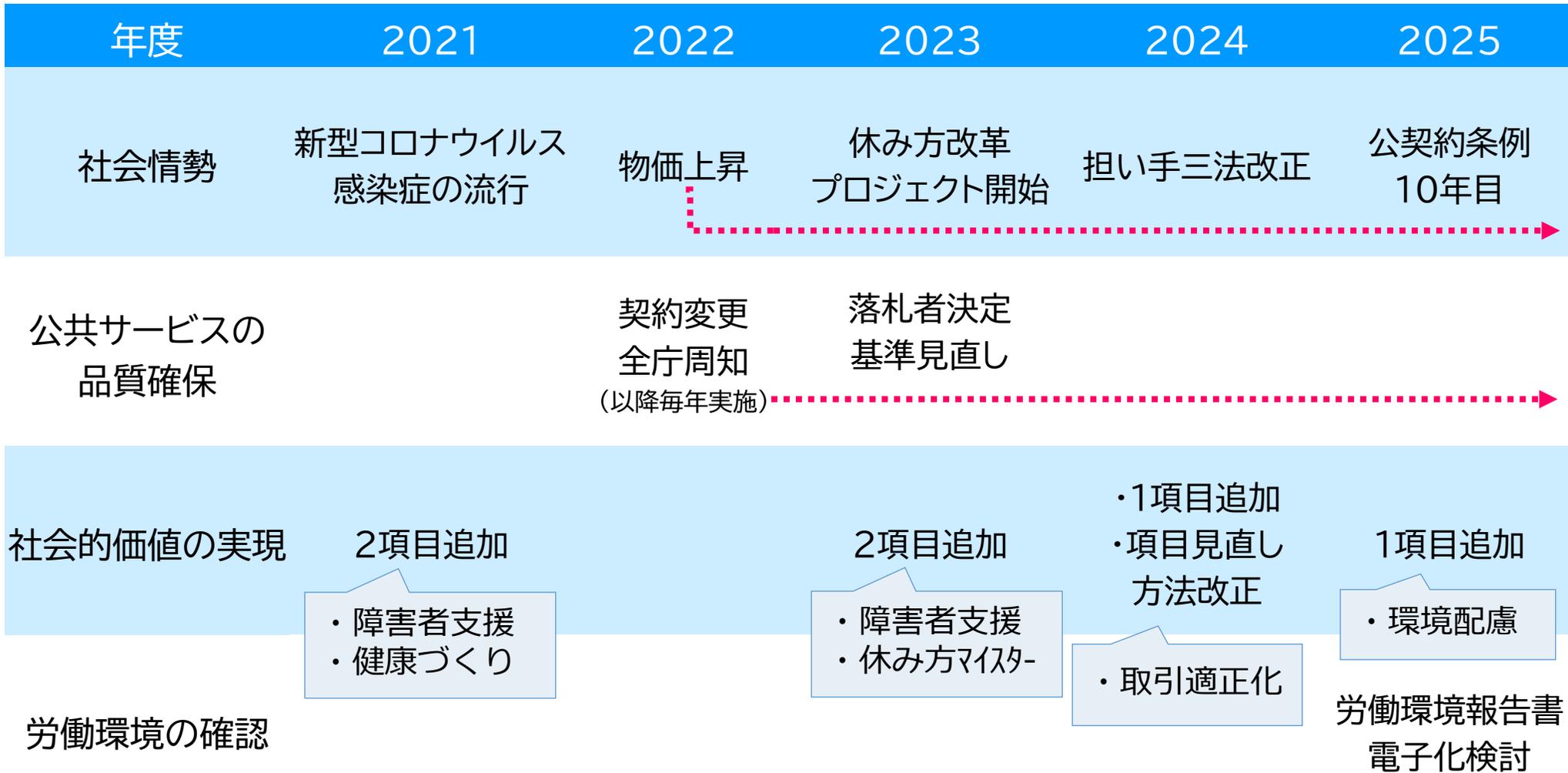
3. 労働環境の整備

4. 取組の総点検

愛知県公契約条例のこれまでの取組（１）

年度	2016	2017	2018	2019	2020
社会情勢	公契約条例施行		DXガイドライン策定(経産省)	・担い手3法改正 ・働き方関連法改正	新型コロナウイルス感染症の流行
公共サービスの品質確保	庁舎清掃業務等標準積算基準作成			低入札価格調査制度基準率引上げ	庁舎清掃業務総合評価競争入札制度導入
社会的価値の実現	評価項目設定			3項目追加	
労働環境の確認	報告制度導入			<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮 ・男女共同参画 ・くるみん認定 	労働環境報告書項目見直し

愛知県公契約条例のこれまでの取組（2）



総点検の結果

■ 社会情勢に対応した取組

社会情勢の変化

- 働き方改革・休み方改革の推進
- 物価上昇基調への転換
- デジタル技術の進歩



- ・ 社会的価値の評価項目追加
- ・ 物価高騰に伴う適切な契約変更の全庁周知
- ・ 労働環境報告書の電子化

議題（報告事項）

I. 愛知県公契約条例の取組状況

II. 県内市町村の公契約条例制定状況

Ⅱ. 県内市町村の公契約条例制定状況

- 県内54市町村中20市町で条例、4市で要綱等を制定。

施行年度	条例制定	要綱等制定
2016	豊橋市	愛西市
2017	碧南市	安城市
2018	大府市 尾張旭市 豊川市	
2019	田原市 豊明市	
2020	岡崎市 西尾市 東郷町	
2021	瀬戸市 日進市 長久手市	
2022	豊田市 知立市 幸田町	刈谷市
2023	常滑市 高浜市 蒲郡市 みよし市	
2024		
2025		あま市

【条例未制定県内市町村検討状況】

条例制定に向けて検討中(6団体)

津島市 小牧市 新城市 東海市 北名古屋市 蟹江町

引き続き市町村に対し適切に助言するとともに、公契約条例に関する情報提供を実施。